

第 9 農 政

第 9 農 政

群馬県の農業・農村は、農業者の高齢化や後継者不足、農地面積の減少、野生鳥獣による農作物被害の増加、家畜の伝染性疾病や生産資材等の高騰などの諸課題があり、農業生産基盤の脆弱化とともに、過疎化の進行による集落機能の低下も懸念されている。

加えて、気候変動による自然災害の増加や食料生産の不安定化等の課題にも直面しており、環境と調和のとれた持続可能な食料システムの構築が求められている。

これらの状況等を踏まえ、農政部では、環境に配慮した生産プロセス改革や、有機農産物等の付加価値向上など、環境負荷低減・資源循環型農業の推進に重点的に取り組んだ。

また、「群馬県農業農村振興計画 2021-2025」に基づき、諸課題に対応すべく、人・農地、収益性向上、需要拡大、農村の魅力度向上、価値創出の各種施策を実施した。

【令和 6 年度の重点施策及び主な取組】

1 環境負荷低減・資源循環型農業への転換・推進

- (1) 持続的な農業に取り組む担い手の確保・育成
- (2) 肥料・飼料の国産化による資源循環型農業の促進
- (3) 付加価値向上に向けた消費者理解促進・新たな販路開拓

2 未来につながる担い手確保と経営基盤の強化

- (1) 新たな担い手の確保・育成
- (2) 地域農業を支える力強い経営体の育成
- (3) 農地利用の最適化と生産基盤の整備

3 次世代につなぐ収益性の高い農業の展開

- (1) 園芸産地等の競争力強化
- (2) 強靱な畜産経営の確立
- (3) 持続的な水田農業の展開
- (4) スマート農業の普及促進

4 豊富で多彩な県産農畜産物の需要拡大

- (1) 県産農畜産物のブランディング・販路開拓
- (2) 農畜産物等の輸出促進による販路拡大
- (3) 地域資源活用の推進

5 魅力あふれる農村の持続的な発展

- (1) 多彩な地域特産物の生産振興
- (2) 防災・減災対策の強化
- (3) 鳥獣被害防止対策の強化

6 ニューノーマルがもたらす農村の新たな価値の創出

- (1) 関係人口の拡大・深化
- (2) 多面的機能の維持・発揮

1 農 政 費

(1) 社会参加費

決算額 382 千円

職員が地域社会に参加することにより、県民の声を聴いてこれを県政に反映し、また、県政の方針や事業等について県民の理解と協力を求めるため、各種団体との会合に伴う会費等の支出を行った。

所 属 数	金 額
農政部 11 所属	382 千円

(2) 旧競馬施設維持管理

決算額 57,984 千円

高崎競馬廃止に伴い、その実施主体であった群馬県競馬組合（平成 17 年 3 月 31 日解散）から承継した旧境町トレーニングセンターの敷地（県有地、民有地等）及び建物について、競走馬育成牧場として活用した。

(3) 有機農業推進

決算額 49,815 千円

① 有機農業推進

化学肥料や化学合成農薬の使用量削減による環境負荷低減や、堆肥などの地域資源を有効活用した循環型農業の構築に向け、有機農業の生産拡大、販売促進、消費者理解促進の各事業を実施した。

② 農業環境保全

環境の保全に資する農業の生産方式（化学肥料・化学合成農薬を原則 5 割以上低減する取組と合わせて、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い対象活動を行う方式）を実施する農業者団体等に対して、環境保全型農業直接支払交付金を交付した。

区 分	事業内容	事業費
有 機 農 業 推 進	・生産者向け及び指導者向け研修 ・有機土壌調査 ・畜産堆肥活用推進モデル事業 ・有機農業体験ツアー ・有機農産物を活用した学校給食 ・消費実態調査 ・量販店と連携した有機農産物販売会 ・オーガニックビレッジ（甘楽町・高山村・みなかみ町）の推進	34,915 千円
農 業 環 境 保 全	・環境保全型農業直接支払交付金 82 者 209ha	14,900
計		49,815

(4) 中山間対策

決算額 156,443 千円

① グリーン・ツーリズム推進

農村地域で自然・文化・人々との交流を楽しむグリーン・ツーリズムにより、都市と農村の交流人口を増やし、中山間地域の雇用や所得の増加による地域の活性化を図

る取組を推進した。

区 分	事業内容	事業費
推進体制確立	県と市町村及びグリーン・ツーリズムや農泊地域団体と連携を図るため、「ぐんま農泊推進ネットワーク会議」を開催して情報共有を実施	3千円
広報宣伝	「ぐんまグリーン・ツーリズム」のウェブサイト運営、ぐんま移住&交流フェアでの炭オブジェ作り体験コーナー出展、グリーン・ツーリズムキャラバンの実施により、中山間地域への誘客を促進	1,094
受入体制整備推進	地域連携システム整備やグリーン・ツーリズム研修会開催により、中山間地域における都市住民の受入体制を整備	226
農泊推進	農山漁村振興交付金（農泊推進型）を活用し、農泊モデル地区創出に向けたモニターツアー実施や農泊事業者のインタビュー記事・動画をウェブサイトで情報発信し、農泊に係る取組を推進	2,473
計		3,796

② 中山間地域等直接支払

中山間地域等（特定農山村法、山村振興法及び過疎法の規定に基づき指定された地域並びに知事が指定した地域）において、農業生産活動の継続と多面的機能を確保するため、急傾斜や緩傾斜などに該当する1ha以上のまとまりのある農用地で、協定に基づいて5年以上の農業生産活動等を行う農業者等に対し、生産条件の不利性に応じて交付金を交付した。

これにより、18市町村において1,415haの農用地が保全されるとともに、4,358人以上の協定参加者が、中山間地域の農業環境を保全するための取組を行った。

区 分	集落協定	個別協定	計
実施の市町村	17市町村	2市町	18市町村
協定の数	173協定	2協定	175協定
協定への参加者	4,358人	2経営体	
協定が結ばれた農用地の面積	1,382ha	33ha	1,415ha
交付金の交付額	137,462千円 (185,914千円)	2,072千円 (2,762千円)	139,534千円 (188,676千円)

注1) 実施の市町村は、集落協定と個別協定で重複しているため、計が合わない。

注2) 交付金の交付額の上段は、県支出額（負担割合＝国 1/2～1/3：県 1/4～1/3）であり、下段（ ）は、県支出額に市町村支出額（負担割合＝市町村：1/4～1/3）を加えた交付額である。

(5) 農業環境・植物防疫対策

決算額 11,773 千円

県産農産物の安定生産や安全性の確保、農薬危害防止を図るため、肥料の品質の確保等に関する法律に基づく肥料の登録及び品質検査、県産農産物の出荷前における残留農薬検査及び放射性物質検査、農用地土壌汚染防止対策、農薬の販売者・使用者への立入検査や各種研修会等による農薬の適正な販売・管理・使用の指導、農薬情報の提供を実施した。

また、環境と調和した農業を推進するため、化学農薬のみに頼らない総合的病害虫・雑草管理（IPM）の推進等に取り組むとともに、農業者による適期・的確な病害虫防除を推進するため、病害虫の発生予察情報を周知した。

区 分	事業内容	事業費
肥料品質確保等	・特殊肥料新規届出 18 件 ・肥料販売業者新規届出 19 件 ・放射性物質安全検査 21 点 (野菜・果実等 15 点、穀類 6 点)	272 千円
農用地土壌汚染対策	碓氷川流域 ・岩井畑地区土壌汚染対策事業の効果確認試験の実施 ・畑対策推進関係機関、原因企業及び地権者調整 ・降下カドミウム量調査 ・陸稲栽培調査 渡良瀬川流域 ・指定地の解除に向けた土地利用調査 5.49ha ・渡良瀬川鉍毒根絶期成同盟会事業費補助 重金属等安全対策 ・重金属等安全対策にかかる情報収集等	1,437
農薬適正使用推進	農薬の適正な販売及び使用の推進 ・農薬管理指導士認定 46 人 (延べ認定者 4,050 人) ・農薬適正使用推進員認定 24 人 (延べ認定者 1,661 人) ・各種研修会の開催 ・農薬の販売及び使用者への立入検査 販売者 190 件、使用者 10 件 ・出荷前農産物の残留農薬検査 70 検体	836
病害虫総合防除対策	総合的病害虫・雑草管理（IPM）の推進 ・IPM 技術確立のための実証試験を実施	134

区 分	事業内容	事業費
病虫害発生予察	病虫害発生予察及び情報の提供 ・病虫害発生予察情報（毎月1回のほか、注意報4回、特殊報2回、病虫害情報8回）を農業者へ提供し、的確な防除対策を指導 ・侵入調査事業への協力：64地点 ・定点調査地点：69地点	9,094千円
計		11,773

（6）家畜伝染病予防

決算額 392,255千円

① 家畜伝染病予防

家畜伝染病の発生及びまん延を防止するため、家畜伝染病予防法に基づき検査を実施した。

継続発生している牛ヨーネ病について、「群馬県ヨーネ病防疫対策実施要領」に基づいた既発生農場に対する継続的な細菌分離検査、遺伝子検査及び抗体検査を実施し、早期清浄化に向けた対策を推進した。

区 分	実施頭羽群数	対象家畜	事業費
ブルセラ症	41頭	牛	63,232千円
結核	33		
ヨーネ病	18,020		
牛伝染性疾病	51,816		
馬伝染性疾病	1	馬	
豚伝染性疾病	181,886	豚	
羊伝染性疾病	120	緬羊	
鶏伝染性疾病	207,277羽	鶏	
腐そ病	4,311群	みつばち	

② 自衛防疫推進

オーエスキー病抗体検査を実施し、検査結果に基づいた対策の推進及び啓発指導を実施した。

区 分	事業内容	事業量	対象家畜	事業費
オーエスキー病清浄性維持	ウイルス抗体検査	12,547体	豚	295千円

③ 豚熱（CSF）発生予防

県内養豚場での豚熱発生を防止するため、各養豚農場におけるワクチン接種を実施した。前橋市内の養豚農場で豚熱が発生したことに伴い、防疫措置を実施した。

区 分	事業内容	事業量	事業費
予防的ワクチン接種	飼養豚へのワクチン接種	1,578,699頭	187,565千円
野生イノシシ検査	野生イノシシの感染状況確認	1,241	17,127

区 分	事業内容	事業量	事業費
豚熱発生農場における防疫措置	前橋市内養豚場における防疫措置	2 農家 13,473 頭	90,862 千円
計			295,554

④ 高病原性鳥インフルエンザ（HPAI）発生予防及び防疫措置

県内養鶏場での高病原性鳥インフルエンザ発生を防止するため、各養鶏農場への消石灰配付事業を実施した。

区 分	事業内容	事業量	事業費
消石灰補助事業	養鶏場への消石灰支援	62 農家	3,989 千円
搬出移動制限内農家支援	搬出移動制限に伴う売上減少等に対する支援	1	27,200
計			31,189

2 農業構造政策費

(1) 農地調整

農地法第4条及び第5条の規定に基づく許可申請を適正に処理し、非農業的土地利用との調整を行った。

区 分	許 可	
	件 数	面 積
第4条（自己の所有する農地を転用）	70件	3.5ha
第5条（農地の権利（※）を移動し、転用）	395	34.8
計	465	38.3

※権利：所有権、使用貸借による権利、賃貸借その他使用及び収益を目的とする権利

(2) 農業経営基盤強化対策

決算額 44,462 千円

① 農業経営向上

群馬県農業の将来を担う力強い経営体を育成するため、認定農業者や新規就農者等の担い手農業者が行う経営を向上させるための農業用機械・施設等の設備投資に補助した。

ア 農地利用効率化等支援交付金

事業主体	事業内容	補助金
富岡市（1 経営体）	ミスト発生制御装置の整備に対する補助	1,138 千円

イ 農業経営力向上（令和6年度）

事業主体	事業内容	補助金
前橋市ほか18市町村 （39 経営体）	園芸用ハウス、トラクタ、コンバイン、ほ場管理・防除・播種・施肥・収穫・選別等の機械の整備に対する補助	42,005 千円

ウ 農業経営力向上（令和５年度から繰越）

事業主体	事業内容	補助金
甘楽町（1経営体）	播種機の整備に対する補助	929 千円

②補助対象財産適正利用推進

事業内容	事業費
農業事務所による過去に実施した補助対象財産の適正利用に関する指導・助言	390 千円

（３）農地利用促進対策

決算額 108,232 千円

①担い手への農地集積・集約化

農地中間管理事業を行う農地中間管理機構（（公財）群馬県農業公社）に対して補助金を交付し、担い手への農地集積・集約化を促進した。

事業内容	成果	補助金
農地中間管理機構に対する補助	農地借受面積 860.0 ha	106,966 千円
	農地転貸面積 915.0	
	農地売渡面積 6.4	
	農地買入面積 8.8	

②農地利用最適化促進

ア 遊休農地再生利用

担い手等が荒廃した遊休農地等を引き受けて農地を再生利用する取組や、市町村が行う遊休農地の発生防止に係る取組を支援した。

事業主体	事業内容	補助金
みなかみ町	遊休農地再生利用面積 0.44 ha	220 千円

イ 農山漁村振興交付金（最適土地利用総合対策）

地域における土地利用計画の策定及び計画に基づいて遊休農地を解消し、有効活用するモデル的な取組を支援した。

事業主体	事業内容	補助金
みなかみ町	遊休農地再生利用面積 0.19 ha	404 千円

（４）地域計画策定推進緊急対策支援

決算額 3,719 千円

農業者等による協議（話し合い）を踏まえ、地域の農業の在り方や農地利用の姿を明確化した地域計画の策定に必要な取組を支援した。その結果、県内 35 市町村 260 地域で地域計画が策定された。

事業主体	事業内容	補助金
前橋市ほか 3 市町	地域における協議の場の設置、協議の実施及び取りまとめ 等	3,681 千円

(5) 農業経営総合対策

決算額 34,699 千円

地域農業を支える力強い経営体を確保するため、地域の核となる次世代リーダーや経営感覚に優れた経営体を育成するとともに、認定農業者・集落営農組織等の担い手確保・経営体質強化や法人化を重点的に支援した。

① 担い手育成・確保対策

複数市町村で農業を営む農業者に係る認定農業者制度が令和2年4月から変更され、同一県内であれば県、複数県にまたがる場合は国において認定することとなり、令和6年度は、県において68経営体、国において11経営体が認定された。

事業主体	事業内容	補助金
群馬県担い手育成 総合支援協議会 ((一社)群馬県農業 会議が運営)	・認定農業者への誘導 ・相談活動(窓口・電話等)や研修会開催による経営改善に向けた支援、認定農業者連絡協議会の活動支援(研修会、認定農業者メルマガ発行(35回)等)	467 千円

② 農業経営力向上支援

農業経営の法人化、規模拡大、円滑な経営継承等、地域農業の担い手が抱える多様な経営課題に対応するため、関係機関と連携した相談体制の整備(群馬県農業経営・就農支援センターの運営)、専門家派遣による個別経営支援等を実施し、経営力向上を支援した。

事業主体	事業内容	事業費
群馬県 ((一社)群馬県農業 会議へ一部事務 を運営委託)	・重点指導農業者の選定状況(60者) ・専門家派遣による経営診断・相談(延べ38件) ・経営セミナー・相談会の実施(5回開催)	5,891 千円

③ 企業的経営体育成対策

ぐんま Agri×NETSUGEN 共創事業を創設し、農業における課題解決を図ろうとする農業経営体等を募集し、斬新なアイデアを事業化するための実証試験のフィールド等を求めるスタートアップ企業をマッチングさせ、双方の課題解決と育成に取り組んだ。

また、スタートアップ企業と県内農業経営体が連携した課題解決実証事業を実施した。

事業内容	事業費
・マッチングイベントの開催(1回) ・課題解決実証事業(委託:10件)	27,441 千円

(6) 農福連携推進

決算額 3,435 千円

農福連携による障害者の就労や雇用を推進するため、「農福連携の手引き」を活用し普及啓発を図るとともに、特別支援学校生徒の現場実習支援を行った。

事業内容
・特別支援学校生徒の現場実習支援(生徒16人) ・農福連携の手引き活用

事業内容
・農福啓発イベントの開催（1回）

（７）経営技術対策指導

決算額 508 千円

次代の担い手の育成・定着を目的に、新規就農者に対し重点的な支援を行うとともに農業経営における基礎講座及び研修会を開催した。

また、有機農業推進の基礎資料とするため、有機農業経営事例調査を行った。

区分	内 容	事業費
がんばる新農業人 応援	フォローアップ対象農家等への個別支援 （フォローアップ対象農家 115 戸） （重点指導対象農家 355 戸） 新規就農者向け研修会・講座の開催	468 千円
有機農業経営調査	有機農業経営の事例把握 有機農業経営事例調査 5 経営体	40

（８）農業者育成対策

決算額 28,638 千円

① 就農促進対策

群馬県での就農を希望する者に対して就農相談を実施するとともに、次代の担い手である高校生や就農希望者の農業理解促進のための研修会や新規就農希望者の研修を支援した。

区 分	内 容	事業費
就 農 促 進 対 策	・就農相談者数 413人 ・新規就農者数（45歳未満） 178人 ・農業体験：8回 39人 ・ファームトレーニング 研修受入農家への報償費支出 7人 延べ64月 ・（公財）群馬県農業公社への就農促進支援事業委託 ・高校生のための農林業チャレンジセミナー 76人	26,846 千円

② 農業農村リーダー等活動促進

地域の実践的リーダーである農業経営士及び農村生活アドバイザー等の活動を支援するとともに、農業者の自主的な研究組織活動を促進した。また、次代を担う青年農業者の育成を図るため、経営の発展段階に応じた体系的な研修会等の開催及び組織活動を支援した。

区 分	内 容	事業費
農 業 農 村 リ ー ダ ー 等 活 動 促 進	・ 農業経営士等認定 農業経営士 9人（令和6年度末時点認定者 143人） 農村生活アドバイザー 6人 （令和6年度末時点認定者 107人） 青年農業士13人（令和6年度末時点認定者 206人） ・ 優良青年農業者表彰（13組） ・ 各種研修会の開催 農業青年を対象にした「農業青年実績発表会・リーダー研修会」、農業経営士及び農村生活アドバイザー、青年農業士を対象とした「農業トップリーダー研修会」を開催	474 千円

③ 女性農業者活動支援

農業・農村における男女共同参画を推進するとともに、農業経営の安定と農家所得の向上を促進するため若手女性農業者等に対する能力向上支援を行った。

区 分	内 容	事業費
女 性 農 業 者 活 動 支 援	・ 農業・農村における男女共同参画の推進母体であるぐんま農村女性会議及び各地区農村女性会議の主体的な活動の支援 ・ 研修会、講座等の開催 ・ 家族経営協定の締結数 2,133戸（令和6年3月時点） ・ 女性農業委員の割合 18.1%（令和7年4月時点） ・ ぐんま農村男女に輝くフェスティバルの開催（1回）	1,318 千円

(9) 新規就農者育成総合対策

決算額 193,143 千円

就農意欲の喚起と就農後の早期経営安定と定着を図るため、就農前の研修期間及び経営の不安定な就農直後の期間における所得の確保を目的として、就農準備資金及び経営開始資金を交付した。

区 分	内 容	人 数	金 額
就農準備資金 （旧準備型）	・ 就農前の研修期間中の研修生に交付	11 人	14,625 千円
経営開始資金 （旧経営開始型）	・ 新たに農業経営を開始する者に交付	105	115,002
経営発展支援	・ 就農後の経営発展のために必要な機械、施設等の導入等に対する補助	14	57,507

(10) 農業近代化資金等融通対策

決算額 104,159 千円

中長期の低利な施設資金等の円滑な融通のため、農業近代化資金融通法等に基づき利子補給を行った。令和6年度に利子補給承認をした融資の実績は、次表のとおり。

区 分	件 数	金 額
建 構 築 物 造 成 資 金	59件	764,627 千円
農 機 具 等 取 得 資 金	180	1,126,828
果 樹 等 植 栽 育 成 資 金	-	
家 畜 購 入 育 成 資 金	-	
セ ッ ト 資 金	2	13,070
長 期 運 転 資 金	5	236,000
計	246	2,140,525
(再掲)うち認定農業者向け資金	243	2,032,421

(11) 総合農政推進資金融通対策 決算額 1,271 千円

農業経営に必要な資金をより低利で利用できるよう、農業近代化資金をはじめとした各種制度資金等に対する県独自の上乗せ利子補給（助成）による支援を行った。

(12) 農業協同組合指導 決算額 7,450 千円

① 農業協同組合指導

農協経営の健全性を確保するため、群馬県農業協同組合中央会が実施する事業に対して助成した。

区 分	事 業 内 容	補助金	事業主体
農 協 経 営 健 全 化 促 進 対 策	農協の経営基盤の強化、営農指導の推進等を図るための助成	2,700 千円	群馬県農業協同組合中央会

② 農業協同組合検査

組合員の利益を保全し、組合の健全な事業運営を促進するため、農業協同組合法第94条の規定により、組合の業務及び会計の状況について検査を実施し、経営管理態勢、法令等遵守態勢及び事務リスク管理態勢等について改善を促した。

検査実施組合数				
	常例検査			
		全面検査	部分検査	事後確認検査
14 組合	14 組合	7 組合		7 組合

③ 農業共済組合検査

農業保険法に基づく農業保険制度の適切な事業運営を図るため、群馬県農業共済組合に対する指導・監督及び業務・会計状況等の検査を行った。

(13) 農林大学校運営 決算額 237,196 千円

次代を担う優れた農林業経営者を育成するとともに、就農支援研修や農業への理解促進のための研修を実施した。

① 農林部

学科名	コース名	入校者	卒業者
農 業 経 営	野 菜	18(1) 人	11(3) 人
	花 き ・ 果 樹	11(6)	4(2)
	酪 農 肉 牛	2(1)	7(1)
	社 会 人	10(2)	10(2)
農 林 業 ビ ジ ネ ス	農と食のビジネス	9(3)	17(3)
	森 林	9(3)	12(2)
計		59(16)	61(13)

※()内は女子の人数

② 研修部

研 修 名		専攻	回数 (日数)	受 講 者
ぐ ん ま 農 業 実践学校	野菜専門技術コース	春夏野菜専攻 秋冬野菜専攻	70 回	20 人
	有機農業コース		25	23
	野菜基礎技術コース		12	22
	いちごコース		10	20
	トラクター操作講座		8	7
			1 回(2 日)	10
トラクター等免許取得研修			12 回(89 日)	206
農業機械等研修			49 回(56 日)	547
計				855

3 米麦畜産費

(1) 経営流通対策

決算額 106,614 千円

① 経営指導推進

畜産経営における経営安定を促進するため、経営計画、資金調達計画等の作成及び経営管理を支援した。

区 分	事 業 内 容	補助金	事業主体
経営指導推進	- 畜産農家の経営技術に有用な情報提供 - 畜産経営技術向上のための農家指導	2,537 千円	(公社) 群馬県畜産協会

② 食肉流通対策

県産食肉の知名度向上のため、県食肉品質向上対策協議会が行う県内外でのPRやイベントへの積極的な参加等を支援するとともに、県産食肉のブランド化及び消費拡大を図るため、販売促進資材の作成を支援した。また、県産牛肉の輸出拡大に向けて、輸出コンソーシアムが行う輸出先国へのプロモーション活動や輸出先国のニーズに則した動物福祉等への取組に助成した。

区 分	事 業 内 容	補助金	事業主体
県産食肉販売力強化推進	・枝肉共励会開催(牛) ・食肉モニタリング検査114検体 ・情報伝達資材作成 ・各種イベント参加等	2,398 千円	群馬県食肉品質向上対策協議会
畜産物輸出コンソーシアム推進対策	・コンソーシアムによる輸出先国へのPR活動、販売促進活動の実施 ・食肉処理施設における動物福祉に配慮した扱い及び血斑低減のための取組の実施	75,676	ぐんまブランド牛肉輸出コンソーシアム

③ 馬事公苑管理運営

群馬県馬事公苑は、豊かな自然の中で、乗馬の普及、動物愛護心のかん養、青少年の健全育成等に寄与することを目的に設置されている。平成18年度から指定管理者制度を導入し、(公財)群馬県馬事公苑を指定管理者として、各種事業に取り組んでおり、一層の利用拡大に向け、企画事業の展開、指導内容の充実、広報活動の推進等、積極的な取組を行っている(令和6年度来苑者数53,450人)。また、令和4年2月からネーミングライツスポンサーが決定し、「林牧場群馬県馬事公苑」の愛称となっている。

区 分	委 託 料	委 託 先
群馬県馬事公苑管理委託 施設維持管理費(人件費等)	19,436 千円	(公財)群馬県馬事公苑

(2) 生産振興対策

決算額 120,692 千円

① 酪農振興

ア (公社)群馬県畜産協会が行う、各種共進会開催や参加の支援、家畜登録の推進を行うことで、家畜改良体制の整備及び生産基盤の強化を図った。

区 分	事業内容	負担金	納付先
乳牛等改良促進	・家畜共進会の開催 ・第16回全日本ホルスタイン共進会出品対策	500 千円	(公社)群馬県畜産協会
家畜登録促進	・会議の開催 ・家畜登録審査技術の向上	338	(公社)群馬県畜産協会
計		837	

イ 県内酪農家の生乳生産量向上を図るため、県内の酪農家に対して、ゲノミック評価を活用し飼養している乳用牛の遺伝的能力向上を促進した。

区 分	事 業 内 容	補助金	事業主体
ゲノミック評価 による乳牛能力 向 上 加 速 化	・ゲノミック評価検査費用補助（63 頭） ・ゲノミック評価牛からの採卵費用補助（11 頭）	575 千円	群馬県牛乳販売農業協同組合連合会

② 肉牛振興

ア 肉用牛生産基盤の強化と改良の加速化を図るため、県内の肉用牛を飼養している認定農業者に対して、優良繁殖雌牛の導入・保留と県産和牛の増産を支援するとともに、新たな育種価評価法であるゲノミック評価の活用を促進した。

区 分	事業内容	補助金	事業主体
優良繁殖雌牛増頭	優良繁殖雌牛導入（29 頭）	2,030 千円	全国農業協同組合連合会群馬県本部
	優良繁殖雌牛保留（8 頭）	640	
ぐんまの優良和牛増産対策	酪農家と連携した優良和牛増産（10 頭）	500	
スーパー黒毛和牛受精卵等活用	県内和牛子牛市場ゲノミック評価表示促進（205 頭）	1,176	群馬東部和牛改良組合ほか2 団体 利根沼田和牛改良組合ほか7 団体
	スーパー受精卵産子地域増産（15 回）	360	
	県出身種雄牛を活用した和牛産地化（60 頭）	498	
計		5,204	

イ 群馬県における和牛改良を推進し、ブランド力強化と産地活性化につなげるため、全国和牛能力共進会に向けた出品対策を実施した。

区 分	事業内容	補助金	事業主体
全国和牛能力共進会出品対策	・出品対策協議会活動経費 ・出品対策指導経費 ・広報経費 ・事業の推進	217 千円	(公社)群馬県畜産協会
全国和牛能力共進会出品特別対策(第13回全国和牛能力共進会)	・出品候補牛選出経費補助（受精卵採取経費、受精卵保管料、受精卵移植経費）	2,264	(公社)群馬県畜産協会
計		2,481	

ウ 肉用子牛価格の下落と飼料・資材費の高止まりに伴い、収益性の悪化している肉用子牛を生産する経営体に対し緊急的な支援を実施し、群馬県の肉用牛生産基盤の維持を図った。

区 分	事 業 内 容	補助金	事業主体
子牛生産経営 緊急支援	・ 県内家畜市場に出荷した 肉用子牛に対して補助 (定額)	66,992 千円	群馬県家畜商商業協同 組合ほか1団体

エ 優良受精卵を県内生産者へ配布する目的で、畜産試験場に繁殖基礎雌牛を整備した。

区 分	事業内容	事業量	事業費
肉 牛 振 興 対 策	繁殖基礎雌牛整備	2 頭	3,024 千円

③ 養豚振興

畜産試験場への優良種雄豚の導入等を実施し、種雄豚の改良増殖を推進した。

区 分	事業内容	事業量	事業費
優 良 種 豚 整 備	優良種雄豚を畜産試験場に導入し、精液 配布等により種豚の改良増殖を図る。	4 頭	483 千円
遺 伝 的 能 力 評 価	県内種豚場の子豚の能力検定を実施し、 合格豚の農家への普及等を図る。	3	258
計		7	741

④ 養鶏振興

上州地鶏の出荷羽数増加を支援するとともに、県産鶏卵の普及啓発と輸出促進を図った。

区 分	事業内容	補助金	事業主体
上 州 地 鶏 振 興	・ 新規生産農場・面積を増加させる 設備整備 ・ 既存農場の残存率向上対策	24,068 千円	群馬県地鶏生産 普及促進協議会
県産鶏卵販売強化	県産鶏卵の消費拡大の推進	100	(公社)群馬県畜 産協会
畜産物輸出コンソー シアム推進対策	輸出国での県産鶏卵のプロモー ション、輸出条件調査	5,384	ぐんまたまごコ ンソーシアム
計		29,552	

⑤ 特用畜振興

生産者が実施する蜂蜜の抗生物質の残留検査を支援し、安全で良質な県産蜂蜜の生産を推進した。

区 分	事業内容	補助金	事業主体
優 良 蜂 蜜 生 産	蜂蜜の残留抗生物質の自主検査	261 千円	(公社)群馬県 畜産協会
	抗生物質残留検査の推進	51	
計		312	

⑥ 生乳関連

加工原料乳生産者補給金暫定措置法に基づき、加工向け原料乳(バター等)の生産者に対する交付金の認定業務を行った。

区 分	事業内容	事業費
生乳関連受託事務	生乳流通対策受託	294 千円

(3) 飼料牧野対策

決算額 446,668 千円

① 県産飼料拡大加速化

県産粗飼料の利活用を促進して飼料自給率の向上を図るため、県産粗飼料の成分分析及び広域流通に係る経費に対して補助金を交付した。

区 分	事業内容	事業量	補助金
県産飼料拡大加速化	県内産粗飼料成分分析支援	2 検体	8 千円
	県産飼料広域流通経費支援	飼料生産組織 6 組織 対象数量 7,546 ロール	4,513
計			4,521

② 飼料流通安全対策

飼料安全法に基づく飼料製造業者等への立入検査を実施するとともに、収去飼料の栄養成分分析を行い、流通飼料の安全性確保を図った。

区 分	事業内容	事業量	事業費
飼料流通安全対策	飼料立入検査	5 件	121 千円
	収去飼料等分析	5 検体(違反なし)	

③ 浅間牧場草地・施設整備

浅間家畜育成牧場では、夏季 470 頭・冬季 330 頭の育成牛の受託が可能であったが、県内酪農家の経営支援を図るため、粗飼料自給率 100%を維持しつつ、通年 600 頭の受託が可能となるよう、草地や利用施設等を整備した。

区 分	事業内容	事業費
農業競争力強化農地整備	草地整備改良	6.9ha
	牛舎付帯設備	1 式
	堆肥舎	1 棟
	看視舎	1 棟
	病畜舎	1 棟
	農機具導入	2 台
計		418,099

④ 浅間家畜育成牧場研修施設整備

浅間家畜育成牧場の研修施設整備の工事に向けて、実施設計を行った。

区 分	事業内容	事業費
浅間家畜育成牧場研修施設整備 実施設計業務	実施設計 1 式	20,000 千円

⑤ 浅間家畜育成牧場職員公舎整備

浅間家畜育成牧場の職員公舎の工事に向けて、実施設計を行った。

区 分	事業内容	事業費
浅間家畜育成牧場職員公舎整備 実施設計業務	実施設計 1 式	2,000 千円

(4) 浅間家畜育成牧場対策

決算額 98,659 千円

県内畜産農家の育成牛を複数回の入牧に分けて受託放牧を行った。

区 分	実飼養頭数	延日頭	飼養期間
令和 5 年度飼養牛（継続牛）	303 頭	40,002 頭	令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月
令和 6 年度飼養牛（新規牛） 春夏入牧牛			
放牧期（年間牛）	333	34,659	令和 6 年 4 月～令和 6 年 10 月
舎飼期（年間牛）	448	55,152	令和 6 年 11 月～令和 7 年 3 月
計	1,084	129,831	

(5) 畜産環境対策

決算額 3,498 千円

良質堆肥の安定生産、安定供給を促進することにより、効率的に耕畜連携の取組を進めた。

区 分	事業内容	補助件数	事業量	補助金
良質堆肥流通促進	堆肥分析支援	6 件	— t	195 千円
	堆肥広域流通支援	5	426	1,218
	堆肥散布作業受託支援	4	684	1,197
計				2,610

(6) 農産振興

決算額 632,804 千円

農家経営の安定と食料自給率の向上を目的とした経営所得安定対策について、農業者への制度の周知徹底や申請事務の効率化に努めたところ、県内農家に対する経営所得安定対策の交付額は約 59 億円（前年度約 63 億円）となった。

水田農業の振興については、ぐんま型水田フル活用の実現に向け、米麦二毛作体系に適した水稻高温耐性品種や近年需要が高まっているパン用硬質小麦「ゆめかおり」の推進に取り組んだ。また、畑地化促進事業、麦・大豆生産技術向上事業、産地生産基盤パワーアップ事業を活用し、水田における畑作物の本作化を支援するとともに、令和 5 年度の繰越事業として、群馬県強い農業づくり総合支援交付金を活用し、群馬県米麦種子センターの整備を行った。

① 経営所得安定対策等推進

市町村、農業団体と連携して、経営所得安定対策の制度周知や農家等への加入促進に取り組み、需要に応じた米の生産と水田を活用した飼料用米や米粉用米、飼料用イ

ネなどの戦略作物の推進で、農家の経営安定化の取組に対して支援した。また、経営所得安定対策を円滑に進めるため、群馬県農業共済組合と連携して水稻共済とのデータの整合性を図り、農業者からの各種申請情報を一元管理するための一体化システムの整備を行った。

ア 経営所得安定対策等指導推進

区 分	事業内容	補助金	事業主体
経営所得安定対策 等 指 導 推 進	需要に応じた主食用米 の生産を推進	2,123 千円	市町村・地域協議会
		300	群馬県農協中央会
		150	群馬県農業共済組合
計		2,573	

イ 作物作付・水稻共済一体化推進

区 分	事業内容	補助金	事業主体
作物作付・水稻共済一体化推進	農業者からの各種申請データを一元管理するための事業	4,091 千円	群馬県農業共済組合

ウ 経営所得安定対策等推進

区 分	事業内容	補助金	事業主体
経営所得安定対策等推進	麦・大豆等戦略作物の本作化推進	62,837 千円	市町村・地域協議会・群馬県農業再生協議会

② 水田等利活用自給力向上

水稻・麦の高品位、安定供給を目指し、売れる米・麦づくり研修会の開催や、技術資料の作成、米粉用水稻品種「笑みたわわ」、飼料用イネ「夢あおば」の現地実証試験や実績検討会を行い、作付けを推進した。

麦作では、近年需要が高まっているパン用硬質小麦「ゆめかおり」の高品質・安定生産の推進を行うとともに、立毛検討会等を通して実需者との連携を図った。

区 分	事業内容	補助金	事業主体
ぐんま型水田フル活用推進	実証・展示ほの設置、立毛検討会開催等	367 千円	群馬県農協中央会

③ 農産物検査指導

農産物検査法に基づき農産物検査を行う登録検査機関の登録及び監視を行った。

区 分	事業内容	事業費
農産物検査指導	登録事務、立入調査等の監視事務の実施	38 千円

④ 米麦広域種子センター整備

優良種子の持続的な生産を行うため、群馬県米麦種子センターの整備を行った。

区 分	事業内容	補助金	事業主体
群馬県強い農業づくり総合支援	整備にかかる費用	535,522 千円	全農群馬県本部

⑤ 畑作物の本作化対策

水田における畑作物の本作化、安定供給体制の構築に取り組んだ。

区 分	事業内容	補助金	事業主体
畑 地 化 促 進	土地改良区決済金等支援（土地改良区内の水田の畑地化に係る費用の支援）	7,413 千円	地域農業再生協議会
麦 ・ 大 豆 生 産 技 術 向 上	国産麦・大豆の生産性向上のための営農技術の導入支援	700	地域農業再生協議会
産地生産基盤パワー ア ッ プ	生産拡大に向けた機械導入等支援	16,367	地域農業再生協議会 等
計		24,480	

（７）農畜産技術災害対策

決算額 49,896 千円

① 農業災害対策

群馬県農漁業災害対策特別措置条例に基づき、農業生産力の維持と農業経営の安定を図るため、被災農業者に対し、被害農作物の樹草勢回復等に係る助成措置等を講じた。

区 分	事業内容	補助金
農 業 災 害 対 策	令和 6 年 6 月、7 月の降ひょうに対する助成措置（2 市）	1,743 千円

② 群馬県被災農業者向け復旧支援

自然災害で被災した農業施設の復旧支援する市町に対して経費の一部を補助した。

区 分	事業内容	補助金
前橋市ほか 2 市 (107 経営体)	降ひょう及び強風で被害を受けた園芸用ハウス等の復旧を支援する市町村に対する補助	48,090 千円

③ 農業技術対策指導

地域における多様な農業の振興を図るため、新規就農者の早期経営安定と地域への定着を支援するとともに、緊急課題である気象災害対策の推進や試験研究機関と連携した新技術導入試験等について重点的な普及活動を実施した。

区 分	事業内容	事業費
農 業 機 械 対 策	農作業安全確保 ・安全啓発ポスター・資料の配布 ・農作業中死亡・重症事故事例の詳細調査 ・農作業安全に関する指導者の育成（61 人）	63 千円

（８）畜産試験場

決算額 543,598 千円

乳用牛、肉用牛、豚、鶏、飼料作物及び畜産環境に関する研究を実施した。

区 分	内 容 ・ 成 果	事 業 費
乳牛飼養 管理研究	・試験場内で搾乳ロボットを活用した多頭数からのメタンガス測定を行った。そのデータを基に、より多様な飼養環境や多頭数の測定を目的とした実証試験を県内農家で実施した。これらの測定データを基に測定法マニュアルを公表した。	60,592 千円
肉牛飼養 管理研究	・遺伝的に発育能力が低い黒毛和種肥育牛に対して高エネルギー飼料を配合飼料の 2%（上限 150g）添加し、発育改善効果を検証する肥育試験を継続。	8,051
ぐんまの 牛肉「新 基準」の 確立	・群馬県産牛肉のブランド力向上に資するため、枝肉撮影用カメラ及び食肉脂質測定装置を導入。枝肉共進会を中心に脂肪交雑の細かさ（384 頭）や、脂肪の質の測定（225 頭）を実施。これまで群馬県で未実施であった「脂肪の質」育種価を解析した。	9,305
黒毛和種 改良研究	・ゲノミック評価を用いた繁殖基礎牛群の育種改良に取り組み、家畜改良事業団の種雄牛候補として当該産の牛 20 頭が現場後代検定を受検、種雄牛として選抜されている。今年度は新たに「鶴姫重」が 6 頭目の種雄牛として選抜された。	34,332
豚飼養 管理研究	・当場に繋養する種雄豚 14 頭から計 939 本の豚人工授精用精液を県内生産者に配布し、種豚改良及び肉豚生産に寄与した。また、種雄豚の抗病性遺伝子分析を行い、新たな情報として生産者に提供した。	16,026
鶏飼養管 理研究	・県内に流通している採卵鶏 11 鶏種及び上州地鶏について生産性・特性・経済性等の評価を行った。その結果、鶏種の特長や鶏卵品質が年々向上する傾向にあること等を明らかにした。	16,915
飼料作物 研究	・子実トウモロコシ栽培での化学肥料の削減を目的としたリン酸の堆肥利用による代替試験で、普通化成肥料と同等の収量確保が可能であることを明らかにした。	6,889

4 野菜花き費

(1) 野菜振興

決算額 191,281 千円

① 野菜産地育成

「野菜王国・ぐんま」推進計画に基づき、「やさい振興戦略会議」を核として、県、JAグループ等の関係機関が一体となって産地振興を図った。

また、「野菜指定産地指導」を行うことで、指定産地の生産・出荷の安定化と体制強化の推進を図った。

区 分	事 業 内 容
や さい 振 興 戦 略 会 議	・ ワーキンググループの開催 2 回 ・ 品目別ワーキンググループの開催 いちご 2 回
野 菜 指 定 産 地 指 導	指定産地における野菜の計画的な生産及び合理的な出荷を推進するため、該当農協等に対し「産地強化計画」の実績確認及び指導を行った。

② 県産青果物品質向上・P R 対策

県産青果物品質向上対策調査を実施し、市場ニーズに即した品質に向けて生産指導を行い、県内産地の評価向上による販売強化を支援した。

区 分	事 業 内 容	品 目	委託料	委 託 先
県 産 青 果 物 品 質 向 上 対 策 調 査 委 託	・ 県内産地から市場に出荷された青果物及び果実の品質調査の実施 ・ 調査結果に基づく産地指導等	青果物	255 千円	京 浜 市 場 群 馬 会
		果 実	123	群 馬 県 果 実 会

③ 「野菜王国・ぐんま」総合対策

「野菜王国・ぐんま」推進計画の目標達成に向けて、重点 8 品目、地域推進 17 品目及び県育成品種を中心に、補助事業による施設整備や販売促進活動を支援した。

区 分	事 業 内 容	補助金	事業主体
大規模野菜経営 体 育 成 支 援	・ 機械整備 ・ 施設整備	50,290 千円	・ 認定農業者 52 者
ぐんまの野菜 産 地 育 成 支 援	・ 機械整備 ・ 施設整備 ・ 推進事業	29,856	・ 農業者団体等 10 者
次世代農業ステ ッパアップ支援	・ 施設整備	12,074	・ 認定農業者 4 者
ぐんまのいちご 生 産 拡 大 サ ポ ー ト	・ 機械整備 ・ 施設整備	27,137	・ 認定農業者、認定新規就農者、苗生産組合 計 6 者
計		119,357	

④ 園芸産地強化支援

産地の収益力向上と生産基盤強化に向けて、産地生産基盤パワーアップ事業による農業機械等のリース導入や栽培用ハウス資材の導入を支援した。

区 分	事 業 内 容	補助金	事業主体
産地生産基盤パ ワ ー ア ュ ッ プ 事 業 (収益性向上対策)	・ 農業機械等のリース ・ 栽培用ハウス資材の導入	56,539 千円	明和町農業再生協議会

⑤ 有機栽培拡大対策

新規に有機 JAS 認証の取得を目指す生産者に対しては、有機農産物の生産に必要な施設整備及び機械導入を支援し、既に認証を取得している生産者に対しては、生産面積拡大に必要な施設整備及び機械導入を支援した。

区 分	事 業 内 容	補助金	事業主体
有機栽培面積拡大	・施設整備 ・機械整備	690 千円	・有機 JAS 認証農業者 2 者

⑥ 園芸農産物振興対策

区 分	事 業 内 容	補助金	事業主体
園芸農産物振興対策	園芸農家の所得向上と経営安定を図るため、群馬県園芸協会の運営及び各部会（果樹、花き、いちご、野菜）における各種検討会や研修会等の開催を支援した。（※蚕糸特産課へ配当替え）	10,000 千円	群馬県園芸協会

(2) 野菜価格安定

決算額 159,607 千円

野菜は天候等の影響を受けて著しい価格変動があることから、国、県、生産者等があらかじめ積み立てた資金を原資とし、市場価格が著しく下落した場合に生産者に一定の補給金を交付するなど、農業経営の安定と野菜供給の確保による消費生活の安定を図った。

区 分	対象品目	交付予約数量	補助金	補給金交付額	事業主体
指定野菜価格安定 (県負担割合: 17.5%、20%、25%)	キャベツ ほか9品目	トン 247,375	千円 147,786	千円 203,547	農畜産業振興機構
特定野菜 等供給産 地育成価 格差補給	特 定 野 菜 (県負担割合 1/3) 指 定 野 菜 (県負担割合:25%)	ご ぼ う ほか10品目 な す ほか3品目	7,422 762	8,264 10,630 33	群馬県青 果物生産 出荷安定 基金協会
県青果物生産出荷安定 (県負担割合:55%)	生 う め ほか4品目	1,168	1,427	1,546	
計		256,727	157,477	215,756	

(3) 花き振興

決算額 13,566 千円

輸入も含めた他産地との競争力を強化するとともに感染症や物流等の社会情勢をきっかけに生じたニーズ変化に対応するため、群馬県花き振興計画（第7次）で定めた重点9品目【スプレーギク、コギク、バラ、トルコギキョウ、枝物類、シクラメン、

カーネーション（鉢物）、アジサイ（鉢物）、花壇用苗物】を中心に、生産性の向上、販売促進、消費拡大に取り組んだ。

① 花き生産振興

区 分	事 業 内 容	事業費
花き産地の振興及び販路拡大の推進	県内花き関係者で構成する協議会及び生産組織が主体となり、県産花きの販路拡大や宣伝活動を行った。	1,103 千円

② 関東東海花の展覧会

区 分	事 業 内 容	事業費
花き産地の振興及び販路拡大の推進	関東東海地域の 1 都 11 県と花き関係 6 団体の共催で、都内（サンシャインシティ文化会館）にて開催し、約 20,000 人の来場者に対して、花の消費拡大と花き産業の発展に寄与するため、消費者の花に対する理解を深め、一層の消費拡大を図った。	1,140 千円

③ 関東東海花の展覧会(当番県)

区 分	事 業 内 容	事業費
花き産地の振興及び販路拡大の推進	開催当番県として展覧会の運営を行った。また、群馬県特別展示として、群馬県産花きを展示するとともに、リニューアルオープン予定の「Gunma Flower Park+」の宣伝、PR を行った。	11,323 千円

(4) フラワーパーク改修

決算額 1,131,766 千円

ぐんまフラワーパークのリニューアルに向けて、令和 5 年度に行った基本設計及び実施設計に基づき、園全体の改修工事を実施した。

さらに、休園中のぐんまフラワーパークの維持管理について、指定管理者である「ぐんまフラワーパーク JV」に委託し、適切かつ円滑な運営を行った。

区 分	事 業 内 容	事業費
フ ラ ワ ー パ ー ク 改 修 工 事	・展望塔、展示ホール、ショッピングビレッジ、正面ゲート、ぐんまの池等のリニューアル工事の実施 ・フラワーパーク運営に必要となる備品及び什器の購入	972,993 千円

区 分	事 業 内 容	事 業 費
フ ラ ワ ー パ ー ク 運 営	・フラワーパークの施設及び附属設備の維持管理 ・フラワーパークの花壇や温室等における植栽物の維持管理 ・花と緑の学習館の施設及び植栽物の管理	158,773 千円
計		1,131,766

(5) 普及指導員活動

決算額 47,870 千円

各農業事務所担い手・園芸課・地区農業指導センターを拠点に、普及指導員が直接農業者に接して、講習会、現地研修会、巡回指導、相談、実証ほの設置、情報提供等の活動を総合的かつ体系的に行い、農業経営の改善等を図った。

区 分	内 容	か所数・回数	指導人数	事業費
実 証 ほ 設 置	・試験研究機関で開発された新技術等の迅速な現地移転を図るため、実証ほを設置	58 か所		47,870 千円
講 習 会 ・ 研 修 会 開 催	・農作物の栽培技術の向上等を図るため、農業者を対象に講習会・研修会を開催	1,511 回	26,868 人	

(6) 普及指導員研修

決算額 639 千円

農政の新たな重点課題や高度な技術ニーズに的確に対応できる資質の高い普及指導員を養成するため、各種研修を実施した。また、研修成果の共有化を図り、担い手育成や新技術の導入等による産地支援を行った。

区 分	研 修 内 容	受講者数	事業費
県 実 施 研 修	・先進農家派遣研修、専門技術強化研修、地域農業振興研修等	347 人	639 千円
国 実 施 研 修	・階層別研修、行政ニーズ対応研修、関東ブロック提案型研修等	62	

(7) 農業技術対策指導

決算額 18,588 千円

地球温暖化に対応した栽培技術や、先進技術の現地適応性等を速やかに判断し、産地への導入を推進した。また、環境負荷低減や省力化技術の現地実証や、GAP（農業生産工程管理）など、みどりの食料システム戦略に対応した活動を行った。

区 分	事 業 内 容	事業費
気 象 災 害 対 策 強 化 普 及 推 進	・気象災害に対応した栽培技術の検討等を行うための試験ほ設置（8 か所）	638 千円

区 分	事 業 内 容	事業費
ぐ ん ま 農 業 イノベーション推進	・タブレットを活用したデータ駆動型スマート農業の推進とリアルタイム指導 ・環境制御等の新技術の現地実証（いちご、バラ、水稻）	5,699 千円
グリーンな栽培体系 への転換サポート	・環境負荷低減技術と省力化技術の現地実証 実施箇所数 10 か所 実証品目数 7 品目（きゅうり、トマト、なす、キャベツ、いちご、こんにゃく、水稻）	10,914
G A P の 普 及 推 進	・現場における普及指導員の GAP 指導力向上のための研修の開催（1 回） ・農業高校の GAP 認証取得費用の支援（1 校） ・農業団体の団体認証取得費用の支援（3 団体 31 経営体）	821
有機土壌実態調査	・有機栽培の土づくりの指標作成に向けた土壌調査（86 点）	516
計		18,588

（８）試験研究施設等特別維持整備

決算額 37,639 千円

群馬県における農業関係試験研究の充実・強化を図るため、試験研究機関等の施設整備を計画的に進めた。

事 業 名	事 業 内 容	事 業 費
牛 堆 肥 乾 燥 施 設 修 繕 （ 畜 産 試 験 場 ）	・堆肥を攪拌して乾燥させる装置の修繕	4,248 千円
牡 蚕 研 究 蚕 室 空 調 機 修 繕 （ 蚕 糸 技 術 セ ン タ ー ）	・遺伝子組み換えカイコを飼育する施設の空調機の修繕	2,442
花持ち検定室予冷库冷却設備修繕 （ 農 業 技 術 セ ン タ ー ）	・切り花を保冷する施設の空調機の修繕	1,705
冷 却 卓 上 遠 心 機 （ 水 産 試 験 場 ）	・魚病検査等に使用する遠心分離機の更新	1,518
そ の 他	53 件	27,726
合 計		37,639

（９）試験研究総合調整

決算額 12,997 千円

県民のニーズに的確に対応した効果的な試験研究の推進及び農業技術開発力の一層の強化を図るため、試験研究の総合調整を行った。

区 分	事 業 内 容
農 業 技 術 推 進 会 議 の 運 営	・ 本会議 2 回（うち 1 回書面）
知 的 財 産 権 の 適 正 管 理	・ 特許出願 1 件、特許権利更新 1 件、品種権利更新 7 件
試 験 研 究 成 果 の 発 表	・ 成果発表会の開催計 4 回、農業技術フォローアップセミナーの開催計 5 回
農 産 物 等 放 射 性 物 質 検 査	・ 310 点（農業技術センターによる検査点数）

(10) 農業技術センター

決算額 738,045 千円

野菜、果樹及び花きの群馬県オリジナル品種の育成、農業機械化、農作物環境、特用作物及び地球温暖化適応策に関する研究を行った。また、普通作物、園芸作物、農産加工等の調査研究を実施した。

区 分	内容・成果	事業費
オリジナル品種早期育成研究	・ 群馬県のいちごの主要品種「やよいひめ」よりも早く収穫が可能で、良食味な 2 品種「群馬 I-RG1（仮称）」、「群馬 I-RG3（仮称）」を育成し、品種の特性を明らかにした。	7,913 千円
農業機械化研究	・ ブドウ栽培において、上向きに伸長する枝を切除する作業がほぼ不要となる新梢管理装置を開発した（特許第 7410469 号、新梢伸長抑制装置、及び新梢管理方法）。この装置は商品化され、株式会社誠和により販売されている。	297
農作物環境研究	・ 嬭恋村におけるキャベツ畑からの土壌流出量を高精度に予測するモデルを開発した。このモデルにより、緑肥の作付け等が土壌の流出防止に及ぼす効果を試算することが可能となった。 ・ いちご新品種「群馬 I-RG1（仮称）」、「群馬 I-RG3（仮称）」における主要病害の発生程度を明らかにした。	14,784
こんにゃく特産研究	・ 農薬散布回数の削減に向けて、こんにゃくの薬剤防除に使用する展着剤の効果を調査したところ、展着剤の種類により葉への薬剤付着量に差が生じることを明らかにした。	2,981
地球温暖化適応策の調査研究	・ ベニバナインゲンの採種には、実が 4～5 粒入っている莢の中から大きくて色つやの良い実を種子として選別することが、収量及び品質の確保につながることを明らかにした。 ・ 高温等の気象条件により中山間地域で問題となるレタス細菌性病害（軟腐病、腐敗病）の対策を検討するため、生産現場での発生状況を確認した。	2,736

5 蚕糸特産費

(1) 蚕糸振興

決算額 20,636 千円

① 「群馬の繭・生糸・絹」需要促進対策

「ぐんまシルク」認定により県産繭（群馬オリジナル蚕品種）を原料とした生糸、絹製品のブランド化を推進した。

区 分	事 業 内 容	事業費
群馬の繭・生糸等の需要促進対策	・「ぐんまシルク」認定委員会 ・蚕糸絹業交流 他	397 千円

② 養蚕産地技術指導

養蚕技術水準の向上と養蚕作業の省力化を推進するため、蚕業技術員による稚蚕共同飼育の技術指導に要する経費を助成した。

区 分	事 業 内 容	補助金	事業主体
養蚕産地技術指導費補助	蚕業技術員による稚蚕期安定飼育技術指導	310 千円	群馬県養蚕産地育成協議会

③ 蚕糸業継承対策

群馬県蚕糸業を継承するため、県産繭確保対策、多様な養蚕の担い手育成を総合的に実施した。

区 分	事 業 内 容	補助金	事業主体
県産繭確保対策（製糸経営対策）	提携グループの強化、養蚕農家の確保、初冬蚕奨励、純国産生糸販売対策に要する経費を助成	4,401 千円	碓氷製糸（株）
県産繭確保対策（養蚕農家対策）	一定量の繭生産量の確保、特徴ある高品質繭の増産、新たな養蚕参入者の育成等に要する経費を助成	11,818	J A 単位の 8 協議会
多様な養蚕担い手育成	飼育施設、養蚕資材、桑園等、養蚕参入に係る初期経費を助成	581	新規養蚕参入者等 2 者
計		16,800	

④ 碓氷製糸経営基盤強化

碓氷製糸の経営基盤強化に向けた対策を総合的に実施した。

区 分	事 業 内 容	補助金	事業主体
製糸業務維持・強化	製糸業務の維持・強化のため、製糸機械の改修に要する経費を助成	2,500 千円	碓氷製糸（株）

(2) 日本絹の里運営

決算額 98,113 千円

効率的かつ効果的な管理・運営及び県民サービス向上を図るため、指定管理者であ

る（公財）群馬県蚕糸振興協会に委託し、蚕糸絹業に関する企画展示、染め織り、繭クラフト等の体験学習の場を提供した。

（令和6年度施設利用者：30,865人　うち観覧者数：17,703人）

区 分	委託料	委 託 先
日 本 絹 の 里 維 持 管 理 委 託 ・施設維持管理費（企画展示費、人件費等）	97,988 千円	（公財）群馬県蚕糸振興協会

外部有識者による評価委員会を開催し、施設の管理運営状況の評価を行った。

区 分	備 考
第 三 者 評 価 委 員 会 運 営	評価委員6人、委員会2回開催

（3）特産振興

決算額 6,964 千円

中山間地域の基幹作物であるこんにゃく及びその他特用作物の生産振興・消費拡大を図るとともに農林水産業者の技術改善及び経営発展の意欲の高揚を図った。

① 持続的なこんにゃく生産を支える総合対策

区 分	事 業 内 容	補助金	事業主体
持続的なこんにゃく生産支援	環境負荷低減技術導入、生産コストの低減や生芋こんにゃく生産に要する機械導入経費に対し補助	2,960 千円	認 定 農 業 者 4 事 業 主 体
消 費 拡 大 支 援	こんにゃくの消費拡大を図るための品質向上対策、各種イベント等の実施、販路開拓の支援	279	群馬県こんにゃく組合 群馬県蒟蒻原料商工業協同組合
計		3,239	

区 分	事 業 内 容	事業費	委 託 先
こんにゃく生産流通安定対策	作況・流通実態調査の実施	445 千円	群馬県蒟蒻生産協会

② 特産物振興対策

区 分	事 業 内 容	補助金	事業主体
特 産 物 振 興 対 策 費 補 助	特産物の確立と振興に要する経費を助成	150 千円	群馬県特産協会

③ 全国農林水産祭

区 分	事 業 内 容	事 業 費
全国農林水産祭	農林水産祭への参加協力 令和6年11月23日（明治神宮会館）に農林水産祭式典へ参加	307 千円

④ 薬用作物生産基盤強化対策

区 分	事 業 内 容	補助金	事業主体
薬用作物生産基盤強化対策費補助	トウキ栽培管理のための機械導入や施設整備に要する経費を助成	817 千円	トウキの契約栽培を行う団体の構成員

(4) 漁業振興

決算額 16,494 千円

① 河川湖沼漁業振興

多様化する釣り人の要望に対応するため、漁場を管理する漁業協同組合の組織強化や漁場の活性化を図るとともに、水産資源の維持を目的として、カワウやコクチバスの駆除対策等を実施した。

区 分	事 業 内 容	補助金	事業主体
アユ種苗放流事業費補助	県産人工アユ種苗の購入費補助	300 千円	群馬県漁業増殖基金協会
水生生物とその生息環境の理解促進	魚の放流体験会・釣り教室等の開催等	500	各漁業協同組合（7 漁協）
計		800	

区 分	事 業 内 容	委託料	委託先
水産資源保護増殖	利根川（佐久発電所堰堤上流）・吾妻川支流（山田川）への増殖放流の実施（イワナ稚魚 115,000 尾、ヤマメ稚魚 24,700 尾）	3,608 千円	利根漁業協同組合 吾妻漁業協同組合
カワウ駆除	カワウの生息状況調査及び捕獲推進（150 羽）	1,747	群馬県漁業協同組合連 合 会
コクチバス駆除	河川湖沼において釣り、刺網等による駆除（2,224 尾）	4,049	
計		9,404	

② 内水面養殖振興

県産養殖魚全般の消費拡大等の支援を行い、養殖漁業の振興を行った。

区 分	事 業 内 容	補助金	事業主体
「安心・新鮮」ぐんまの養殖水産物消費拡大	消費拡大 PR 活動等	200 千円	群馬県養鱒漁業協同組合

③ 養殖衛生管理

県産養殖水産物の安全・安心の確保と養殖魚の安定生産のため、水産用医薬品の残留検査、水産用医薬品の適正使用指導、疾病検査等を実施し、県産養殖水産物の安全

性を確保した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
養 殖 衛 生 管 理 対 策	疾病検査、防疫指導、医薬品適正使用指導、生産物の医薬品残留検査等の実施	609 千円

④ 内水面漁場管理委員会

漁業法第 171 条に基づき、群馬県内水面漁場管理委員会を運営した。

委員会を 3 回開催し、漁業調整規則の改正や遊漁規則の変更、漁業調整に係る審議及び答申等を行った。

⑤ ギンヒカリ安定供給

ギンヒカリの生産者団体である群馬県養鱒漁業協同組合に業務委託し、生産ロスの軽減を目的とした冷凍保存の有効性を検証するための現地実証を実施し、冷凍技術を用いたギンヒカリの安定的な供給体制の構築を行った。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
ギ ン ヒ カ リ 現 地 冷 凍 実 証	養殖場におけるギンヒカリの現地冷凍実証	4,000 千円

(5) 漁場環境対策

決算額 4,245 千円

河川湖沼における漁場環境の整備及び保護水面管理を実施し、魚類生息環境の改善を行った。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
魚 道 整 備	魚道整備 1 工事（富岡市大口頭首工）	4,158 千円
保 護 水 面 管 理	水産資源保護法に基づく保護水面の調査及び監視を実施	87
計		4,245

(6) 果樹振興

決算額 4,222 千円

果樹生産拡大を図るために、新産地の育成や既存産地の充実強化を進め、消費者ニーズに対応できる「群馬の果樹」産地づくりを推進した。

区 分	事 業 内 容	事業費
リンゴ県育成品種の生産振興	「ぐんまのりんご」の消費者向け PR イベントの企画及び運営の委託	3,417 千円
	観光果樹園マップのウェブ化	54
	PR 用果実購入	30
計		3,501

区 分	事 業 内 容	補助金	事業主体
ぐ ん ま の 果 樹 新 時 代 対 応 推 進	りんごとブルーベリー PR 資材作成に要する経費 を助成	253 千円	利根沼田りんご研究会ほか 1 団体

(7) 鳥獣害防止対策

決算額 518,062 千円

地域が主体となって取り組む「捕る」「守る」「知る」の総合的な被害対策に対し、国庫事業及び県単事業により支援を行うとともに、ICTを活用した効率的な捕獲の推進や被害対策を支える人材育成などに取り組んだ。

区 分	事 業 内 容	事業費
鳥獣被害対策	・ 有害鳥獣対策 34 市町村 (捕獲人件費補助、捕獲奨励金交付等)	100,090 千円
鳥獣被害防止 総合対策交付金	被害防止計画に基づく市町村の取組に対する支援 ・ 推進事業 21 協議会 (捕獲機材、生息調査等) ・ 整備事業 3 協議会 (侵入防止柵整備) ・ 緊急捕獲活動支援事業 26 協議会 (捕獲活動経費交付)	145,789
河川内緩衝帯 整備	イノシシの移動・出没を抑制するための河川内の整備 ・ 前橋地内 4 河川 ・ 伊勢崎地内 1 河川 ・ 高崎地内 3 河川	193,092
情報の共有化と 連携体制の整備	・ 鳥獣被害防止特別措置法に基づく市町村の被害防止計画の策定及び鳥獣被害対策実施隊の活動推進 (被害防止計画策定 34 市町村、実施隊設置 26 市町村延べ 26 実施隊) ・ 農作物被害状況調査の実施 ・ 北関東磐越六県連携会議 WG を開催 (1 回) ・ 群馬・長野県境広域捕獲に係る意見交換会を実施 (2 回) ・ ジビエ利活用研修会の開催 (3 回) ・ ジビエ放射性物質検査 (委託)	2,692
特定鳥獣管理 計画推進	・ ニホンジカの生息状況調査の実施 (30 か所) ・ ツキノワグマの生息状況調査の実施 (46 か所) ・ 堅果類豊凶調査の実施 (結果：不作) ・ カワウのねぐら・コロニー調査の実施 (12 か所、各 3 回) ・ カモシカ生息状況・個体数推定調査の実施 (計 14 か所)	34,776

区 分	事 業 内 容	事業費
鳥獣被害 広域対策	・ ネット式囲いわな捕獲（1 か所） ・ 嬭恋村広域捕獲調査（シカ GPS 首輪 4 頭ほか） ・ 嬭恋村広域捕獲（シカ 175 頭、イノシシ 10 頭） ・ カワウの被害防止対策（2 か所） ・ 日本獣医生命科学大学との共同研究実施（安全な農作業のための野生動物対策（感染症・クマ）） ・ ニホンザル発信器装着等市町村支援（15 回）	32,535 千円
鳥獣害に強い 集落づくり支援	住民の合意に基づく集落環境調査や被害対策の実施等、鳥獣害に強い集落ぐるみの取組を支援 ・ モデル地区の設置（8 地区）	4,379
鳥獣被害対策 人材育成	・ 地域対策指導者育成研修 10 回 受講者 193 人 ・ 鳥獣被害対策実施隊研修 4 回 受講者 187 人 ・ 農業後継者研修の開催 4 回 受講者 59 人 ・ 地域リーダー育成研修 12 回 受講者 297 人 ・ 高度専門技術者育成研修 6 回 受講者 49 人 ・ 市街地出没対応研修 1 回 受講者 40 人	1,623
鳥獣被害対策 支援センター 運営	・ 鳥獣被害対策本部会議の開催（1 回） ・ 鳥獣被害対策推進会議の開催（1 回） ・ 野生動物対策科学評価委員会の開催（1 回）	3,086
計		518,062

（８）蚕糸技術センター

決算額 217,471 千円

遺伝子組換えカイコの需要拡大を目指した取組、群馬オリジナル蚕品種の性状維持・育成を継続して行うとともに、特徴ある繭生産基盤の拡大・強化に努めた。

区 分	内容・成果	事業費
遺伝子組 換えカイ コ実用化 研究	・ 隔離飼育区画において蛍光タンパク質含有絹糸生産カイコ及び高染色性絹糸生産カイコの飼育試験を実施し、カルタヘナ法第一種使用規程の大臣承認を得るための基礎データを収集した。 ・ 繭生産コスト削減のために開発した壮蚕用人工飼料により、クリーンルームでの飼育試験を実施した。	11,454 千円
蚕糸試験 研究	・ 群馬オリジナル蚕品種 9 品種の原種を飼育、選抜し性状維持を行った。また、農家に供給される交雑種製造に必要な原蚕種を製造・供給した。	1,969

区 分	内 容 ・ 成 果	事 業 費
養蚕等技術推進	・ 現地指導、技術研修会等により群馬オリジナル蚕品種の飼育推進を行い普及率 83.2%となった。 ・ 多様な養蚕担い手確保・育成に向け、技術相談や研修会を実施した。今年度の「ぐんま養蚕学校」基礎研修には、6人が参加した。	1,067 千円
養蚕基盤強化技術推進	・ 良質な稚蚕人工飼料 18,200 kg、桑乾燥粉末 7,700 kg を製造供給した。 ・ 養蚕農家等に安全かつ良質な稚蚕人工飼料を供給するため製造段階に応じた品質調査を計 140 点実施した。 ・ ぐんまオリジナル蚕品種の交雑種を製造し、300.5 箱 (3 万粒/箱)供給した。	35,910
計		50,400

(9) 水産試験場

決算額 185,448 千円

アユ、マス類の優良種苗の供給、魚病研究、溪流魚の増殖に関する調査研究や内水面漁業全般の普及活動を実施した。

区 分	内 容 ・ 成 果	事業費						
水産環境 開発研究	・ 県内で生産されたアユ種苗について、徹底した冷水病保菌検査（検査尾数 3,011 尾 ）を実施し、陰性種苗を放流した。 ・ アユの種苗生産で問題となっている体表が損傷するストレス症状の「コツキ」については、暗黒条件下及び低水温条件下で「コツキ」の発症を抑制できることを明らかにした。	2,939 千円						
温水性魚 類生産技 術研究	・ 冷水病に強い継代アユと天然遡上アユとの交配により放流効果をさらに高めた新たな系統のアユを、中間育成用や河川放流用種苗として供給した。 種苗供給状況 <table><tr><th>区 分</th><th>内 容</th></tr><tr><td>中間育成用</td><td>55 万尾</td></tr><tr><td>放 流 用</td><td>1,720 kg</td></tr></table>	区 分	内 容	中間育成用	55 万尾	放 流 用	1,720 kg	19,244
区 分	内 容							
中間育成用	55 万尾							
放 流 用	1,720 kg							

区 分	内 容 ・ 成 果	事 業 費												
冷水性魚 類生産技 術研究	・養鱒業者に種卵供給し、養魚指導や魚病診断を行った。 種卵供給状況 <table border="1"> <tr> <th>区 分</th><th>発眼卵供給数</th><th>対前年度比</th></tr> <tr> <td>ギンヒカリ</td><td>26 万粒</td><td>90%</td></tr> <tr> <td>ハコスチ</td><td>26</td><td>100</td></tr> <tr> <td>ヤマメ</td><td>37</td><td>86</td></tr> </table> ・魚食性外来魚であるブラントラウトの定着が確認された河川で駆除を河川漁協等と共同で継続して実施し、ブラントラウトを減少させることに成功した。	区 分	発眼卵供給数	対前年度比	ギンヒカリ	26 万粒	90%	ハコスチ	26	100	ヤマメ	37	86	17,788 千円
区 分	発眼卵供給数	対前年度比												
ギンヒカリ	26 万粒	90%												
ハコスチ	26	100												
ヤマメ	37	86												
計		39,971												

6 ぐんまブランド推進費

(1) 県産農畜産物ブランド力強化対策

決算額 84,725 千円

「群馬県農畜産物ブランド化推進方針」に即し、G-アナライズ&PRチームの成果等を活用しながら、関係者が一体となった取組を推進した。

G-アナライズ&PRチームの取組で明らかになった各品目の強みや特長をはじめとした県産農畜産物の魅力について、群馬県公式 YouTube チャンネル「tsulunogs」による動画配信やインスタグラム等の各種 SNS での発信、首都圏における料理教室、民間飲食店や産直 EC サイトとの連携により、効果的な PR を実施した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
新たな品目・品 種のブランド化 に 向 け た 取 組	・群馬県農畜産物ブランド化推進方針に係る見直しに向けた検討の実施	371 千円
G-アナライズ & PR チーム	・成分分析：4 品目 (ニジマス、いちご、ヤマトイモ、ネギ) ・品質の高位安定化に向けた分析：2 品目 (ナス、やよいひめ) ・分析結果レポート発表：1 品目 (超絶サーモン V3) ・マーケティングへの取組 消費者ニーズ調査等に基づいたブランド化に向けた協議検討の実施	50,609

区 分	事 業 内 容	事 業 費
産地としての 群馬県の イメージ向上	・群馬県公式 YouTube チャンネル及び SNS 等による情報発信 PR 動画の視聴回数：83,558 回 ・県産農畜産物販売協力店の指定 111 店舗（飲食店 52、小売店 59） ・メディア取材誘致の実施（東京事務所連携） テレビ放映：6 回 ・首都圏での料理教室を活用した県産農畜産物の PR の実施 料理教室実施回数：10 回 参加者：1,295 人 ・オーガニックイベントの開催（県内 4 カ所） 出店者数：79 者	21,751 千円
群馬の食材 P R	・産直 EC サイトの活用による新たな販路開拓の支援（受託者：2 者） 実施期間…令和 6 年 5 月 8 日～令和 7 年 3 月 14 日 雨風太陽：県内登録者数：160 人 （うち令和 6 年度新規 11 人） ビビッドガーデン：県内登録者数：233 人 （うち令和 6 年度新規 28 人）	11,994
計		84,725

（２）地産地消・消費拡大推進

決算額 43 千円

① 地産地消サポート

「食」と「農」の距離を縮めた「顔の見える関係」による相互理解の促進のため、地産地消を県民運動として推進した。

区 分	事 業 内 容
地 産 地 消 サ ポ ー ト	・県産農産物等や加工品を扱う店舗を地産地消推進店に認定し、PR を実施（地産地消推進店：累計 434 店、うち優良店：累計 102 店） ・県産農産物等の食品製造・流通に携わる企業を登録し、PR を実施（地産地消協力企業・団体：累計 51 企業）

② 学校給食地場産農産物等利用促進

学校給食における地場産農産物等のさらなる利用拡大と定着を図るため、栄養教諭・学校栄養職員研修会の開催を実施した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
学 校 給 食 地 場 産 農 産 物 等 利 用 促 進	・令和 6 年度栄養教諭・学校栄養職員研修会において 食農関係の講演会を実施（参加者：172 人） 講演内容：「五感を使って味わうことを学ぶ ～食 を通して人生を豊かに～」	43 千円

(3) 農畜産物等輸出促進

決算額 38,367 千円

① 海外需要を踏まえた生産・販売促進

県産青果物、上州和牛、こんにゃく加工品を中心とした県産農畜産物等の海外販路を拡大するため、バイヤー招へい商談会や現地での PR 販売、国際見本市への出展支援などを実施した。

ア 台湾向け青果物等輸出促進事業

区 分	事 業 内 容	事 業 費
オ ン ラ イ ン 商 談 会	台湾のバイヤーと県内の加工食品製造業者による オンライン商談会を実施 実施期間：令和 6 年 8 月 29 日（木） 商談品目：加工品（こんにゃく加工品、梅加工品、 みそ加工品等）	8,976 千円
バ イ ヤ ー 招 へ い	台湾の青果物等のバイヤーを県内に招へいし、輸出 に向けた産地とのマッチングを実施 実施期間：令和 6 年 10 月 17 日（木）～18 日（金） 商談品目：青果物（キャベツ、白菜）	
現 地 P R 販 売	現地小売店にて一般消費者に向けた販売促進活動 （PR 販売）を実施 実施期間：①加工品 令和 7 年 1 月 10 日（金）～11 日（土） 令和 7 年 1 月 17 日（金）～18 日（土） ②青果物 令和 7 年 1 月 18 日（土）～19 日（日） 令和 7 年 2 月 22 日（土）～23 日（日） 販売品目：加工品（こんにゃく加工品、梅加工品、 みそ加工品等）、青果物（白菜）	

イ 香港向け青果物等輸出促進事業

区 分	事 業 内 容	事 業 費
バイヤー 招 へ い	香港の青果物等のバイヤーを県内に招へいし、輸出に向けた産地とのマッチングを実施 実施期間：令和 6 年 9 月 26 日（木）～27 日（金） 商談品目：青果物（いちご、やまといも、トマト、白菜、大根、まいたけ）	5,424 千円
現地 PR 販売	現地小売店 6 店舗にて一般消費者に向けた販売促進活動（PR 販売）を実施 実施期間：令和 7 年 3 月 6 日（木）～19 日（水） 販売品目：青果物（いちご、やまといも、トマト、まいたけ）	

ウ 欧州向け群馬県産和牛に係る海外実需者招へいセミナー

区 分	事 業 内 容	事 業 費
上州和牛の 海外実需者 招 へ い セ ミ ナ ー	欧州の現地実需者 11 人を県内へ招へいし、カッティングセミナー及び生産現場視察を実施 ・農畜産物等の生産現場視察 実施期間：令和 6 年 11 月 19 日（火）～20 日（水） 視察品目：牛肉、こんにゃく、いちご、梅、日本酒 ・カッティングセミナー 実施期間：令和 6 年 11 月 21 日（木） 実施場所：公益社団法人全国食肉学校	9,222 千円

エ “日本の食品” 輸出 EXPO 出展

区 分	事 業 内 容	事 業 費
“日本の食品” 輸 出 E X P O 出 展	輸出に特化した国際食品見本市に群馬県ブースを出展し、県内生産者に対して、継続的な商流構築に向けたファーストステップの機会を提供 実施期間：令和 6 年 11 月 27 日（水）～29 日（金） 実施場所：幕張メッセ 出展業者数：6 事業者 商談件数：98 件 （うち成約件数 8 件、成約見込み 1 件、継続商談 50 件） ※令和 7 年 2 月末現在	7,111 千円

② 輸出取組拡大支援

生産者・事業者の輸出に対する取組支援のため、各種事業を実施した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
ぐんまグローバルファーマー育成塾	世界を相手に戦える農業経営者を育成するための塾を開講 ・卒塾生：14人	2,991千円
輸出促進支援員設置	輸出実務経験者を輸出促進支援員として設置し、輸出に取り組もうとする生産者・産地等に対して伴走型支援を実施 ・相談者数：104者 ・相談件数：333件	4,076
ぐんまEXPORTサポート補助金	生産者・事業者が新たに輸出を始める足掛かりとなる経費（国際見本市参加渡航費・PR資材作成経費など）を補助 （補助率：1/2） ・利用者：3者	567
計		7,634

(4) 地域資源活用推進

決算額 118,956千円

① 農山漁村発イノベーション等推進

農家所得の向上、農山村地域の活性化を図るため、6次産業化を発展させ、農山漁村のあらゆる地域資源を活用し、地元の企業等を含めた多様な主体の参画により新事業や付加価値の創出を図る農山漁村発イノベーションに取り組む際の相談窓口を設置するとともに、人材育成や事業化支援等を行った。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
農 山 漁 村 発イノベーションサポートセンター	支援対象者に6次産業化や農山漁村発イノベーションに係る相談指導を実施したほか、6次産業化や農山漁村発イノベーションに必要な知識等の習得を目的とした研修会を開催 ・延べ相談件数 240件 ・延べ専門家派遣件数 31件 ・研修会（講義） 9回（延べ参加者 430人） ・研修会（インターンシップ） 2回（延べ参加者 47人）	8,435千円
農 山 漁 村 発イノベーション広域サポート	サポートセンターの支援対象者以外の農林漁業者等を対象に、県内で6次産業化等イノベーションに係る相談指導の実施 ・延べ相談件数 85件 ・延べ専門家派遣件数 16件	736

区 分	事 業 内 容	事 業 費
農 山 漁 村 発 イノベーション 推 進 連 絡 会 議	農林漁業者の組織する団体、商工業者で組織する団体等で構成する協議会において、地域部会を各農業事務所に設置し、農山漁村イノベーションに関する講演及び意見交換会を開催 ・日時 令和7年2月5日 ・参加者数 82人	98 千円
農 山 漁 村 振 興 交 付 金	農林漁業者等が行う6次産業化等による商品開発及び施設整備に係る経費を補助 ・商品開発実施者 1者 ・施設整備実施者 1者	102,420
計		111,689

② 地域食品産業連携プロジェクト（LFP）推進

地域の食品産業を中心とした多様な関係者が集まりプラットフォームを形成し、地域の社会課題解決と経済性が両立する新たなビジネスを継続的に創出する仕組みの構築を行った。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
地域食品産業連携 プロジェクト推進	地域の食品産業を中心とした多様な関係者が参画したプラットフォームを形成し、研修会等を開催するとともに、新たなローカルフードビジネスの創出を支援 ・研修会等 10回（延べ参加者 233人） ・事業実施者 4プロジェクト	7,267 千円

③ 食品リサイクル推進

第8回食品ロス削減全国大会 in 群馬において、食品リサイクルに係るポスターをパネルにして展示した。

(5) 卸売市場流通改善対策

決算額 2,346 千円

① 卸売市場指導監督

卸売市場の適正かつ健全な経営を確保するため、卸売市場法の規定に基づく運営状況報告書の徴取や地方卸売市場の開設者に対する立入検査等を実施した。

区 分	事 業 内 容	事 業 費
卸 売 市 場 指 導 監 督	・運営状況報告書徴取 9市場 ・立入検査 2市場	326 千円

② 卸売市場振興対策

卸売市場の機能強化を図るための取組を行った。

区 分	事 業 内 容	補助金	事業主体
卸売市場連合会 活動支援	各研修及び部会の開催（水産部会 1 回、先進地視察 1 回等）	2,020 千円	（一社）群馬県 卸売市場連合会

7 農村整備費

（１）国営・機構営事業負担金

決算額 593,445 千円

国営・機構営事業に係る地元負担金

※負担割合については代表例

・国営事業負担金

区 分	事 業 内 容（負担割合＝国：県：地元）	負担金額
赤 城 西 麓	国営施設応急対策（2/3:5/24:3/24）	181,295 千円

・機構営事業負担金

区 分	事 業 内 容（負担割合＝国：県：地元）	負担金額
群 馬 用 水	水利施設の管理 用水の安定供給を図るための揚水機場等主要 施設の改築（2/3:63/300:37/300）	402,117 千円
利 根 大 堰	水利施設の管理 利根導水路大規模地震対策（70%:30%:0%）	10,033
計		412,150

（２）土地改良調査

決算額 103,042 千円

農業農村整備（区画整理や農地防災等）の事業計画を策定するために必要な調査を実施した。

区 分	事 業 内 容（負担割合＝県：地元）	事業費
県営農業農村 整備調査計画	県で実施予定の農業農村整備に係る事業計画を作成するための基礎調査 （継続 23 地区、新規 7 地区）（50%:50%）	103,042 千円

（３）農村整備対策

決算額 700,949 千円

市町村等が実施する土地改良事業に対して県費助成を行うほか、豪雨・地震時におけるため池の堤体の決壊を未然に防止するための整備等を県単独で実施した。

区 分	事 業 内 容（負担割合＝県：地元）	事業費
小 規 模 農 村 整 備	国の補助対象とならない小規模な農業生産基盤整備や農村地域の生活環境整備等をきめ細やかに行う事業に助成（団体営 192 地区）（33～65%:35～67%）	千円 601,762
ため池緊急 防災減災対策	豪雨・地震時における安全性の低いため池について防災減災対策を図るため計画設計及びため池整備を実施（県営 5 地区）（75%:25%）	81,249

区 分	事 業 内 容（負担割合＝県：地元）	事業費
基 幹 水 利 施 設 管 理	県が管理する農業水利施設の緊急的な安全対策及び維持管理対策を実施（県営 4 地区） (100%:0%)	千円 7,497
地すべり防止 区域保全対策	地すべり防止区域の監視体制の整備と地すべり防止施設の維持管理補修や機能回復を実施 (県営 2 地区) (100%:0%)	10,441
計	県営 11 地区 団体営 192 地区	700,949

※県営とは県が実施するもの、団体営とは市町村や土地改良区が実施するもの。

(4) 農村整備保全

決算額 1,359,922 千円

① 施設保全対策

比較的小規模な農業水利施設の整備補修工事を支援した。また、農業者を主体とする活動組織が行う、農地や水路、農道、ため池などの保全活動等に対して支援した。

区 分	事業内容（地区数等）（負担割合＝国：県：地元）	事業費
施 設 管 理 対 策	土地改良施設の長寿命化を図るため、土地改良区等が管理する施設の整備補修を支援 (団体営 17 地区) (30%:30%:40%)	千円 57,924
多 面 的 機 能 支 払	地域が取り組む農村における地域資源の保全管理活動、及びその質的向上を図る共同活動や水路等の長寿命化を図る活動を支援 (農地維持 287 組織ほか) (50%:25%:25%)	748,635
計	団体営 17 地区 287 活動組織	806,559

② 農業水利整備

農業用水の安定供給を確保するため、農業水利施設の維持管理事業や補修・補強工事等を行った。

区 分	事業内容（地区数等）（負担割合＝国：県：地元）	事業費
基幹水利施設管理	大規模で公共性の高い農業水利施設について、県と土地改良区が連携して施設管理を実施 (県営 5 地区、団体営 1 地区) (30%:30%:40%)	千円 74,278
水利施設管理強化	洪水防止や親水性など農業水利施設が持つ多面的機能の維持・発揮のため、土地改良区が管理する施設の整備を実施（県営 8 地区） (50%:25%:25%)	228,736
計	県営 13 地区 団体営 1 地区	303,014

③ 国土調査

国土調査法に基づく地籍調査を実施する市町村に負担金を交付し、調査の実施指導を行った。

区 分	実施団体	調査面積	負担金額
地籍調査	20 団体	4.2km ²	250,134 千円

(5) 農村整備

決算額 4,580,696 千円

① 農村基盤整備

農業生産性の向上、効率的な農業経営の確立、担い手の育成・強化及び快適で活力ある農村地域の形成を図るため、生産基盤の整備や生活環境の整備を実施した。

水利施設整備では、既存施設を有効に活用し、コストを抑えた施設の長寿命化を図るために、機能保全計画を策定し、効果的、効率的な保全対策工事を実施した。

区 分	事業内容（地区数等）（負担割合＝国：県：地元）	事業費
農山漁村地域整備		千円 971,433
農 地 整 備	作物の生産振興及び経営の改善・安定を図るため、担い手を中心とした農業生産性の向上や農業経営の合理化に必要な整備を実施 (県営 7 地区、団体営 1 地区) (50%:25～50%:25～0%)	381,080
水 利 施 設 整 備	農業水利施設の機能診断調査を行い、策定した機能保全計画に基づき、施設の補修・補強等による長寿命化対策を実施 保全対策(県営 6 地区) (50%:25%:25%)	430,869
農 村 集 落 再 編 ・ 整 備	農業生産基盤の整備及び集落基盤の整備を総合的に実施 (県営 1 地区) (50%:25%:25%)	159,484
農業競争力強化基盤整備		1,372,373
農 地 整 備	農業生産性の向上を図るための区画整理を実施するとともに、担い手への農地集積を促進 (県営 5 地区) (50%:25～50%:25～0%)	308,879
農 地 中 間 管 理 機 構 関 連	農地中間管理事業を活用して担い手への農地集積を推進するとともに、農地の区画整理を実施 (県営 2 地区) (62.5%:27.5%:10%)	244,971
一 般 型（水利 施 設 整 備）	農業水利施設の機能診断調査を行い、策定した機能保全計画に基づき、施設の補修・補強等による長寿命化対策を実施 (県営 4 地区) (50%:25%:25%)	165,098

区 分	事業内容（地区数等）（負担割合＝国：県：地元）	事業費
特 別 型（畑 総 ・ 集 積 促 進）	生産性の向上を図る基盤整備や、農業水利施設の 管理の省力化を図るための整備を実施 (県営 6 地区、団体営 1 地区) (50～55%:25～27.5%:20～22.5%)	千円 653,425
計	県営 31 地区 団体営 2 地区	2,343,806

② 農村防災整備

脆弱化したため池や水路等の整備を行い、周辺農地等の被災防止や安定した水利機能の確保を図った。

区 分	事業内容（地区数等）（負担割合＝国：県：地元）	事業費
農村地域防災減災	農地、農業用施設等の被害を未然に防止するため、 ため池や農業用排水路等の整備を実施 (県営 10 地区) (50～55%:25～42%:25～8%)	千円 887,025
農村地域防災減災 調 査 計 画	災害の未然防止や被害の軽減を図るため、土地改 良施設の耐震性調査等を実施、支援 (団体営 7 地区) (100～50%:0～50%:0%)	96,339
相 馬 原 補 償 工 事	相馬原演習場に起因する農業用水の不足を解消す るため、農業水利施設等を整備 (県営 1 地区) (100%:0%:0%)	91,139
計	県営 11 地区 団体営 7 地区	1,074,503

③ 農地耕作条件改善

農地中間管理事業の重点実施区域において、農地中間管理機構と連携しつつ、農地の畦畔除去による区画拡大や暗渠排水等の耕作条件を改善し、担い手への農地集積・集約化を図った。

区 分	事業内容（地区数等）（負担割合＝国：県：地元）	事業費
農 地 耕 作 条 件 改 善	農地中間管理機構と連携しつつ、基盤整備等により 耕作条件を改善し、担い手への農地集積・集約化を 支援 (団体営 7 地区) (100%, 50～55%:0%, 25%:0%, 25～20%)	千円 325,985

④ 農業水路等長寿命化・防災減災

農業生産活動の基盤となる農業水利施設の安定的な機能の発揮に向け、適時・適切な長寿命化及び防災減災対策を機動的かつ効率的に実施し、農業用水の安定供給と地域防災力の強化を図った。

また、決壊した場合に地域住民の迅速な避難行動につなげるため、人的被害が出る恐れのある農業用ため池（防災重点ため池）におけるハザードマップ作成を支援した。

区 分	事業内容（地区数等）（負担割合＝国：県：地元）	事業費
農 業 水 路 等 長寿命化・防災 減災	農業水利施設の適時・適切な長寿命化及び防災減災 対策と、決壊した場合に人的被害を与えるおそれがある 防災重点ため池のハザードマップ作成を支援 (県営 7 地区、団体営 17 地区) (100%, 50～55%:0%, 25%:0%, 25～20%)	千円 488,904

8 災害復旧費（農林水産施設災害復旧費）

(1) 農地災害復旧 決算額 5,727 千円

台風や集中豪雨、地震等により発生する田、畑等の農地の災害復旧を支援した。

区 分	事業内容（地区数等）（負担割合＝国：地元）	事業費
令 和 6 年 発 生 災 害	豪雨による農地の災害復旧を支援 (団体営 2 市町) (基本 50%:50%)	千円 5,727